### 施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

平成 年 月 27 7 14 日

基	基本 目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 課長	町民福祉課 内田 保
ħ	施策	8	医療の充実	関係課	総務課(	(消防・防災)、子育て健康課(健康推進)

	対象	意図			基本事業名	対象	意図
				1		必要な時に適切な医療を 受けられない人	地域で適切な医療を受けられる。
旅			基本	2	かかりつけ医制度の 普及	町民	かかりつけ医をもつ。
σ. E	①町民	①適切な医療を受けられる。	基本事業	3	医療保険制度の健 全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
的				4			
				5			

		成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	Λ	医師数	Y	実績値	134/14 (H22)	142/13(H24)	142/13 (H24)	142/14(H25)			
	Α	(2次保健医療圏内/町内)	八	目標値		134 / 14	$\rightarrow$	134 / 14	$\rightarrow$	134 / 14	$\rightarrow$
	В	医療施設数	件	実績値	2/8	2/8	2/7	2/7			
_15	ם	(病院/一般診療所)	117	目標値		2/8	2/8	2/8	2/8	2/8	2/8
成	C	かかりつけ医をもっている町民の割合	%	実績値	72.7	70.8	72.0	73.8			
果指標	)	がかり 20 区をもり CV -2ml 氏の副日	/0	目標値		73.9	75.1	76.3	77.5	78.7	80.0
標	D			実績値							
	ט			目標値							
	Е			実績値							
	L			目標値							
	F			実績値							
	1			目標値	) da > 10 HI HA						

A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。

健康福祉統計年報による

※前年度10月1日現在

- B)施設数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
- C)数値が高まれば、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。

町民アンケートにより把握

※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合

|の把握方定の考え・ 標値設定の考え

方

A)成り行きでは、今後数年間のうちに平成22年度のような大幅な減少は想定されないが、緩やかに減少するのではないかと考える。医師数は、現在の数は最低限必要であり、県などと連携し医師の増員を関係機関に働きかけなどをすることで、現状維持を図る。【(人口10万人あたり)県平均:223.8人 (H25)、利根沼田平均:163.9人(H25)】

B)病院数と一般診療所数は、現在の数は最低限必要であり、現状維持を図る。

C)かかりつけ医を持つ割合は高齢者ほど高いため、高齢化が進むことを考えると、割合は増加する見込み。かかりつけ医を決めることで総合的・継続的 な診療が可能になり、病気の早期発見が見込まれ、いわゆる「コンビニ受診」が解消され適正受診につながると考えられ、かかりつけ医を持とうという国 の指導もあり、増加させる必要がある。

施	1. 町氏(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
の策	①かかりつけ医をもつ。	①医師等の確保、救急医療体制、施設整備、医療技術の推進など地域医
たの	②保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。	療体制を充実させる。
め目	③医療を適正に利用する。	②町民へ救急技術や上手な医療機関のかかり方などを普及する。
の的		③国民健康保険制度や後期高齢者医療制度を健全に運営する。
役•		
割目		
分標		
担達		
成		

### 1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?

①人口は減少する見込み

②平成30年度以降、国民健康保険制度が広域化され県主体の運営となる予定。 ③利根中央病院が平成27年9月の完成を目指して移転新築の予定。

②からで、 ②水舎医療体制について、群馬県地域医療再生計画では西群馬病院と渋川総合病院を統合し、北毛の2.5次医療機関として高度入院医療を担うことが可能な医療機 関として 新病院が新築され、平成27年度開院予定。

⑤高齢者の医療の確保に関する法律の制定により、医療と介護の連携が今後必要

⑥国保データベースシステムは、平成26年10月より稼働

### 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

①利根沼田圏域に専門医が少ないため増やしてほしいとの要望がある。

②利根沼田医療圏に小児科医を増やして欲しいという要望あり。 ③第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。圏内の緊急医療対 応医師の不足により、圏域外で救急医療を受ける可能性がある。 ※町民アンケートによると、医療についての不安の具体的内容は、I 専門的な医師

が少ない63.0%、Ⅱ医療機関が遠い57.4%、Ⅲ医療費事故・医療ミスにあう18.0%

施策	8	医療の充実	主管課		町民福祉課
心果	O	区原が九大	工目际	課長	内田 保

			背景•要因
		□かなり向上した。	①かかりつけ医をもっている町民の割合は平成25年度72.0%から平成26年度73.8%と1.8ポイント増加している。年齢別にみると、20歳代でH26が60.0%、H25が42.3%で17.7ポイント増加、30歳代でH26が40.9%、H25が45.5%で4.6ポイント減少、40歳代でH27 が53.6%、H25が62.3%で8.7ポイント減少、50歳代でH26
	① 時	□どちらかといえば向上した。	が71.6%、H25が66.7%、4.9ポイント増加し、60歳代は、H26が77.9%、H27が74.3%、3.6ポイント増加、ほぼ横ばいで推移している。
	系列	☑ ほとんど変わらない。(横ばい状態)	②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設であり、平成24年度から一般診療所が 1施設減少した。減少は、一般診療所となっていた猿ケ京老人ホームが、平成25年3月31日に廃止されたた
施策	比較	□どちらかといえば低下した。	めである。
の		□かなり低下した。	
成果水準の	2	□かなり高い水準である。	①人口10万人あたり医師数は、平成25年10月1日現在、県内市町村平均223.8人、利根沼田広域圏163.9人、みなかみ町63.5人となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも下回っている。県内町村平均83.3人、市平均248.7人となっており、支部への偏りがある。利根沼田圏では沼田市229.0人、川
	他団	□どちらかといえば高い水準である。	町村平均83.3人、市平均248.1人となっており、支部への偏りかめる。利根沼田圏では沼田市229.0人、川  場村263.6人、片品村42.6人、昭和村26.7人となっている。  ②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設であり、1施設減少した。利根沼田広域
分析と背景	体と	☑ ほぼ同水準である。	圏では、一般診療所が59施設で、病院は7施設である。(平成25年10月1日現在) 沼田保健医療圏の基準病床数は960床であるが、既存病床数は1,019病床で充足率106.1%である。
背景・	の比較	□どちらかといえば低い水準である。	
要因	+X	□かなり低い水準である。	
の考察	3	□目標値を大きく上回った。	①医療施設数は、猿ケ京老人ホームの廃止により、1施設減となり目標を多少下回った。 ②かかりつけ医をもっている町民の割合は、目標値に対して2.5ポイント下回った。
ਸਵ	目標	□目標値を多少上回った。	
	の達	□ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	成状況	☑ 目標値を多少下回った。	
	,,,,	□目標値を大きく下回った。	
		①平成27年度からの国民健康保険税の税率変更	[に向けた検討した。 高額療養費213,371,363円、出産育児諸費7,963,780円、葬祭諸費2,350,000円の支給があった。平成25年度から療養
		諸費は26,577,4640円、高額療養費は17,594,272	円増額となった。 診療報酬改定やジェネリック医薬品啓発が医療費の抑制につながったと考えられる。
	成	③後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域 ④数争病院は 圏域内に6箇所あり輪乗制で対応	i連合納付金238,489,697円であった。平成25年度から2,283,976円減額となった。 にている。圏域内の救急出動件数は、平成25年度4,357件、平成26年度4,548件で9件減少した。搬送人員の約6割が65
取山	果 実	歳以上の方で、地域社会の高齢化が背景にある。	みなかみ町の救急出動件数は、平成25年度1,152件、平成26年度は1,292件あった。みなかみ町は、スキー・山登り・ラ
	績	フティング等アウトドアのお客によるケガ等が多く、	救急出動件数を引き上げている。   、・H24:1,553人・H25:1,304人、H26:1,752人で、みなかみ町の休日急患診療所の患者延べ数はH23:212人・H24:230
4		人・H25:168人・H26:128人と年度によって増減が	見られる。平成25年度168人から、平成26年度128人と減少したのは、みなかみ町では小児救急患者と流行性疾患患者
の総		が減少したことが要因と考えられる。圏域の小児8 26年度481人と233人と、それぞれ大幅に増加した	対急患者数は、平成25年度1,046人から平成26年度1,460人と414人、流行性疾患患者数は、平成25年度248人から平成・
	て	⑥巡回診療は町内11箇所で実施され、平成25年	-。 度は月夜野地区69人・水上地区154人・新治地区181人・延べ404人、平成26年度では月夜野地区58人、水上地区158
	の	人、新治地区134人・延べ340人が受診した。 のジェネリック医薬品の使用推進対策として 服用	引している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせする差額通知を年2回実施した。町内の全医療機関
		で、ジェネリック医薬品を取り扱っている。	JUCY WREV 4-17// 位末的に久又Uに勿日が左映とやがりとり W左映処がと〒4回大地Uに。門門が主位原懐国

		甘士市安夕	会後の無暗	亚式20年度の取り組み十分(宏)
今後	1		今後の課題 医療施設数は充足しているが、医療へき地に該当する地区も存在するため、引き続き巡回診療に取り組み、医療体制を確保する必要がある。町内も含めて産科や小児科医が不足している。2次保健医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。	平成28年度の取り組み方針(案) 引き続き巡回診療に取り組み、医療へき地の医療体制を確保する。 医師不足については、引き続き利根沼田の市町村及び群馬県と連 携を図り、群馬大学医学部医局へ増員を求める。
後の課題と取り	2			日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医を持ってもらうように啓発を行う。国保加入手続き時、国保及び後期高齢者医療保険証発送時等に、かかりつけ医について周知を図る。
の組み方針(案)	3	医療保険制度の健全な 運営	加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が制度の健全運営を困難にする可能性がある。	国保データベースシステムが、平成26年10月から稼働したため、全 国や同規模市町村等とデータに基づく疾病別医療費等を分析し、糖 尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにし、保 健指導などに取り組み医療費を抑制する。 人間ドッグ・特定健診の受診、ジェネリック医薬品の使用勧奨等を行う (町内の全医療機関でジェネリック医薬品を使用できるが、病気に よっては新薬しかなく、ジェネリック医薬品がない場合もある。)。
	4			

0	8-01	-00	00001					担当組	l織	子育て健康	康課 優	建康推過	進グリ	レープ	事	業費			194,	500円
Ä	<b>4</b> ∷	利	根医師会	是参画	<b>事業</b>			予算科	目	会計 一般	会計		款	4衛生費	項	1保健衛生費		目	1保健衛生	総務費
事業概要	T d	手没と実績	医師会への	)負担金				対象	召田	利根医師会	<u> </u>				意図	準看護学校の運	営補助			
要	i i	入漬	負担金額		平成25年度 195	平成26年度 195 =		3	支払	件数		平成25	年度	平成26年度 単位 1 回	I	支払額	ম্	平成2:	5年度 平成2	6年度 単位 195 千円
評価			·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	<b> 妥当性</b> 関与の見直 の見直し の見直し	□ † □ 5	活動』 やり方 成果約	量増大− i改善−	成 5 舌動	果向上 果向上 果向上 量削減		やり方	改善改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 ] 受益機会の適正の ] 費用負担の適正の	(r 📗			コスト 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全人終井	全体総括				支払いのみで はないと思われ		今後の改革改善案	<b>ぶ</b> し						課題とその解決策	なし				
			00002					担当組	1織	子育て健康	康課 俤	建康推道	進グリ	レープ	事	業費			136,	260円
ž	<b>4</b> ∷	利	根歯科医	医師会参	多画事業			予算科	目	会計 一般	会計		款	4衛生費	項	1保健衛生費		目	1保健衛生	総務費
事業概要	横 負担金額 137 137 <b>廃止・休止等 ○ 目的妥当性</b> □ 廃止・休止 □ 行政関与の見値 □ 対象の見直し				対象	召田	利根歯科医	師会				意図	活動資金							
要	i i	漬	負担金額		137	平成26年度 自	単位 千円	3	支払	件数			1	平成26年度 単位		支払額	4	平成2:	5年度 平成2	6年度 単位 137 千円
評価	Г		廃止·休止 規模縮減	口 行政口 対象	関与の見直 の見直し		活動! やり方 成果終	量増大- i改善-	成身	果向上 果向上 量削減		やり方	改善改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		<b>公平性</b> 1 受益機会の適正← 1 費用負担の適正←	(t.	盛		コスト 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性		全本総括				支払いのみで はないと思われ		今後の改革改善案	<b>ぶ</b> し						課題とその解決策	なし				
0	8-01	-00	00003					担当組	1織	子育て健康	東課 億	建康推進	生グ!	レープ	事	業費			16,732,	000円
禾	刂根	沼	田広域図	医療運営	営費負担	事業		予算科	目	会計 一般	会計		款	4衛生費	項	1保健衛生費		目	1保健衛生	総務費
事業概要	1	手没と実績	診療·地域	連携夜間/ 療所·病院	、児救急診療 院群輪番制病	医療事業·巡回 寮·在宅当番庭 病院当番診療	₹•	対象	木日	・夜間等に	罹患し	た人また	さは必	《回診療利用者	意図	医療機関の休診 してもらえる)	時でも、	受診	うできる。(応	急手当を
要	¥	表情	巡回診療受 なかみ町民		平成25年度 404		人	ļ	月平	型均)巡回診療	療利	平成25	年度 34	平成26年度 単位 29 人	Ī	巡回診療所利用		平成2:	5年度 平成2	81.8 %
評価			·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	<b>7妥当性</b> 関与の見直 の見直し の見直し		活動! やり方 衣果糸	量増大− i改善−	成身			やり方	改善改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 1 受益機会の適正 1 費用負担の適正	(r	屈		コスト 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	五人	全本総括				で考えるべき Dまま継続する		今後の改革改善案	 この	まま継続する	 るのが:	— 妥当。			課題とその解決策					

O	3  2	<b>左</b> 獲	(が) 代列	€														
			00004		<b></b>		担当	組織	子育で	て健康課	健康推	進グリ	レープ	事	業費			84,000円
求	女急	、医	療情報シ	<b>ノステム</b>	管理運営	学事業	予算	科目	会計	一般会計	-	款	4衛生費	項	1保健衛生費		目 1保健	建衛生総務費
事業概要		手段と実績		ステム運営	雲費の負担金	支出平成26年度 □	<b>対象</b> 単位	ての	情報を	救急医療必要として	ている人		牧護活動につい 平成26年度 単位	意図	必要な情報を			平成26年度 単位
	ı		負担金額			84 =	千円		回数	102300			3,822 💷		支払額			84 千円
評価	Г		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	<b>図当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し		有効性 舌動量増減 対力力改善 成果維持- 事業統合・	∰→成身 →活動	果向上	. [	コやりが	古改善 古改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 ] 受益機会の適 ] 費用負担の適		成果 成果 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性		全体総括	負担金支出き事業では		勝であり、担当	当が総括する 	今後の改革改善案	無し 						課題とその解決策	無し			
			00005				担当	組織	総務記	果 消防·P	防災グリ	レープ		事	業費		5,7	781,000円
Ē	5 <b>进</b>	教	急支弁金	<b>全負担</b> 事	業		予算	科目	会計	一般会計	-	款	9消防費	項	1消防費		目 1常備	請消防費
事業概要		手段と実績	前年度の出調定・支払い			担金の請求	対象	高速	東道路で	を利用して				意図	救急活動によ			
			出動実績の		1			関越 台数		I道通行 			平成26年度 単位	-	(町内区間の 路における) 救 動件数		平成25年度 14	平成26年度 単位 22 件
	B		·休止等 廃止·休止		<b>)妥当性</b> 関与の見直し		<b>有効性</b> 舌動量増;	大→成	果向上		<b>効率</b> つやりが	•	 →事業費削減		<b>公平性</b> ] 受益機会の適	iTH.		コスト 削減 維持 増加
評価			規模縮減現状維持	□ 対象	の見直し の見直し		コラーログ やり方改善 成果維持- 事業統合・		果向上		コやリブ	改善	→時間削減 分担変更		] 費用負担の適		向上 成 維持 低下	O × ×
評価結果と今後の方向性		全体総括	介入するこの の緊密な連	とができな 携や会計な	い。しかし、』	か、町が協議に 広域消防本部 対善等で、事務 ある。	32 _	金額		かな報告			定に必要な請求 Nにおける事務	課題とその解決策	るため、速やた	かな連絡は 理方法が3	期待できな 変更され、業	する市町村があ い。また、会計 美務に関する時
0:	8-0	1-00	00006				担当	組織	町民社		(口・医)	<u></u> 原グル	 ープ	事	業費			4,400円
			未払医療	費対領	<b>長事業</b>		予算	科目	会計	一般会計	-	款	3民生費	項	1社会福祉費		目 1社会	
事業概要		手段と実績	負担金の予	算計上、負	担金の支払		対象	医療	<u>                                     </u>	 医科・歯科	4)			意図	未払い医療費	I 『の負担を!	<u> </u>	
概要			負担金額		3	平成26年度 5	単位 千円	町内	医療機			14	平成26年度 単位		町内医療機り 未収金に関す 件数		平成25年度	平成26年度 単位
評価	Г		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	<b> 妥当性</b> 関与の見直  の見直し の見直し	ノ ロボロヤ	有効性 舌動量増 やり方改善 成果維持- 事業統合・	∰→成身 →活動	果向上	. [	コやりた	き改善 き改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性   受益機会の適   費用負担の適		成果 原上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 ○ × × ×
評価結果と今後の方向性		全体総括	会への負担	金の支払し	ハ業務のみて	:は観光国際 ・あり、特に医; 情や問い合わ	療	特に	なし					課題とその解決策	特になし			

80	医	療の充実															
08-	03-0	00001			担当	組織 町	民福祉課 窓	口・医療グ	ループ		事業	業費			8,3	33,283	3円
題	呆一	·般管理事業			予算	科目会記	国民健康 特別会計	保険款	1総務	費	項	1総務	S管理費	目	1一般	管理費	
事業概要	手段と実績	国保保険者としての運理	営を円滑に進	めるための処	対象	国民健康	<b>聚保険被保険</b>	者及び各多	/ステム委	託業者	意図		建康保険の運営で への手続き等の能			ことによりネ	被保
要	奏績	支出額	平成25年度 平	成26年度 単位		年間平均		平成25年周	要 平成26	年度 単位		被保障	険者1人当たり支	平成2	5年度	平成26年度	単位
		又山倒	11,394	9,089 千円		数		7,07	6,	724 人		出額			1,610	1,352	2 円
評価結果と今後の方向性			か見直し すうと、受け取: 人がいるため 率性からすると 新等や、職員に える事が可能	■やりカロー では、 ロー事業のでいても『ままりを付にて対している配付がしているでは、 と考える。し	量増大 う改善 維持一	保険証更 ているた。 全体でも が、普通 があり再	E   c	費がかかっ 郵送してい 「ると届かな 用紙の課題	善 ・ 分担変 易書留て てしまう。 る保険者 にいと言れ	削減 更 *郵送し 群馬ない ないれること		費用負公民的	機会の適正化 負担の適正化 館等で集中交付で 5配付を行う場合	成果 する場	向上 維持 低下 合は住		<ul><li>増加</li><li>×</li><li>×</li><li>×</li><li>ж</li><li>職員</li></ul>
		<sup>00002</sup> 【酬明細書(レセフ	プト) 点検	事業	担当		民福祉課 窓 国民健康特別会計			<b>費</b>	事	<b>業費</b> 1総務	5管理費	目		10,37 <sup>管理費</sup>	5円
		国保連合会による、保際馬はけんサポートセンタ				診療報酬	州明細書(レセ	:プト)				過誤	請求を減少させ、	医療費	 の適I		) <sub>o</sub>

		00002					担当	組織	订民福	冨祉課 窓	口・医療	グル	ープ		事第	<b>養</b>		6,2	210,375	円
診	寮報	酬明細書	髻(レセ)	プト) 点検	事業		予算	科目会	~=+	国民健康( 特別会計	保険	款	1総務費		項	1総務管理費	目	1一般	管理費	
事業概要	手段と実績	国保連合会 馬ほけんサ 縦覧点検( 求。資格喪 及び資格点	ポートセンタ 二次点検)。 失者の過誤	険資格点検ターによるレt , 疑義レセプ !請求。柔整!	(一次点検) 2プト内容点 トの再審査 レセプトの内	。群 京検、 請 ]容	対象	診療報	<b>酬明</b>	細書(レセ	プト)				意図	過誤請求を減少させ、	医療費	の適〕	E化を図る。	5
要	績	レセプト請え	₹金額(保	平成25年度	平成26年度	単位					平成25	年度	平成26年度	単位			平成2	5年度	平成26年度	単位
		険者負担総	千円		請求レ <sup>・</sup>	セフト	卜枚数	85	,263		枚		再審査調整金額		759		円			
	廃止	·休止等	〇 目的	妥当性	×	有効	性			0	効率性	ŧ			0	公平性			コスト	
評価		廃止·休止 規模縮減 現状維持		関与の見直( の見直し の見直し		やりた			句上		やり方	改善-	→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	増加 × ×
評価結果と今後の方向性	価					費の	今後の改革改善案		ステム	機能を活り			テムが導入: た点検業務を		課題とその解決策	毎年、レセプト点検によ で順位が発表され県平 る。ここ数年県平均を ている状況が続いてい 点検内容の見直し、点 について等申し入れを 当たりの再審査請求件 も結果を集計しながら る。	型均を 回って るが、2 検時間 行った。 数が何	下回る (いる) 4年度 の報行 。それ! もびて	と県の指導を こめ指導を は国保連合 き、再審査付 こよって、一 きたので、全	がけに生かり

		00003				担当	組織	税務課	住民税	グルーフ	f			事業	養		7,4	23,62	4円
国位	保税	!賦課徴収	(事業			予算	科目		国民健康( 寺別会計	呆険	款	1総務費		項	2徴税費	目	1賦課	徴収費	
	手	資格異動等(送、徴収、督		課決定、納税 送	通知書の発		町民	のうち国	民健康保	<b>R</b> 険被係	除者	Ĭ			国民健康保険税を適立 金額を納める。	Eに定	める。其	別限内に通	適正な
事業概要	手段と実績					対象								意図					
要	績	被保険者数			平成26年度 単位			険者数	(年平			平成26年度	単位		調定額			平成26年原	-
	- 1	数)(年平均)		3,939	3,808 世帯		均)				,091	6,724	人			99	3,903	952,31	1
		·休止等 廃止·休止		<b>妥当性</b> 関与の見直し	X 有效		⊢ → ft.	果向上	×	効率性			詞	0	公平性 受益機会の適正化			コス 削減 維持	
		規模縮減		スラの光直し の見直し	ロやり							→時間削減 →時間削減	774		費用負担の適正化		向上	0.00	
評価		現状維持	□意図	の見直し	□ 成果 ■ 事業			量削減		民間委	託・	分担変更				成果	維持 低下	×	×
結果			に向けての	対策は早急	こ検討すべき							進、広報の活			被保険者のサービス低	下にな	らない	よう改革	すべき
と今後		である。				今後	用、仮   国)	又昇定の	取りやめ	<b>愥</b> 訶、	業の	広域移行(児	・	課題	である。				
評価結果と今後の方向性	全体総括					後の改革改善案								課題とその解決策					

08	达加	<b>登りたる</b>	<b>夫</b>															
		00004				3	担当組	織	町民福祉			寮グル	ープ	事	業費			865,296円
围	保連	合会参	画事業			=	予算科	目:		に健康 川会計		款	1総務費	項	1総務管理費	目	2連台	合会負担金
事業概要	手段と実績	連合会へ負	担金の支	払			対象	国民(	建康保険剤					意図	委託による円滑な事 ムーズに伝える	務処理(	こより	受診状況等をス
要		年間支出客		平成25年度 949	865	単位 千円	年		平均被保障			7,075	平成26年度 単位 6,724 人		被保険者1人当たり	支 平成:	134	平成26年度 単位 128.7 円
評価な		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	□ 行政 □ 対象	<b>7妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し		有効性 活動量 やり方の 成果維 事業統	増大- 改善→ 持→記 合・連	成果 5動 携	上 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		] やりだ ] 民間:	5改善 5改善 委託·2	→事業費削減 →時間削減 分担変更		<b>公平性</b> □ 受益機会の適正化 □ 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 ○ × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	1		行うための事 しての運営が		てし			呆険者とし 説状維持の				は必要な事業で	課題とその解決策	改善をするべきこと	は特  こな	SU.	
		00005				3	担当組	織	町民福祉			寮グル	グループ		業費			146,900円
EE (	保連	営協議会	会事業			=	予算科	目:	<del>△</del> ≡+।	そ健康 リ会計		款	1総務費	項	3運営協議会費	目	1運営	営協議会費
事業概要	手段と実績	運営協議会	運営協議会全3回開催(決算、税率検討等)平成25年度平成26年度						会委員 14	名				意図	国民健康保険を健! 税率など町長の諮問う。	引に対し	調査審	議し答申を行
<b>*</b>		協議会開催	道回数 〇 目的	2	3	単位回		協議会	会委員数 ———		平成2	14	平成26年度 単位		答申件数 <b>公平性</b>	平成2	25年度 0	平成26年度 単位 1 件
評価結		廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	関与の見直し の見直し の見直し		活動量 やり方で 成果維 事業統	増大- 改善→ 持→?	·成果 5動量	向上		   やりが   やりが	善数善 善数者	→事業費削減 →時間削減 分担変更		コーロー コーラ 受益機会の適正化 コーラ 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	い町長に答 見をいただ きるように <sup>2</sup>	申し判断材 くために資 集備を進め	要な意見や記 材料の提供を 料、決算書等 ている。今後 う取り組んでい	する。活発な 、事前に郵え ち、参考とな	よ意 メブ			事業である 充廃合はで			かりた	の見直しや事	課題とその解決策	特になし			
		00006	## <del>                                    </del>			3	担当組	織	町民福祉			療グル	ープ	事	業費	1,5		079,743円
鱼	环境	養給付					予算科		芸計 特別	民健康 山会計		款	2保険給付費	項	1療養諸費	目	給付	
事業概要	手段と実績	被保険者に代わり国保連合会を通じて医療機関 給付割合に応じた費用を支払う。 平成25年度 平成26年度 単 保険者負担額					<b>対象</b>	を機関している。 手間・	建康保険終 関を受診し 平均被保険	た者 			平成26年度 単位	意図	立替払い等の必要が担の支払で済むため 担の支払で済むため 被保険者1人当たり	安心して	て医療	が受けられる 平成26年度 単位
				1,545	1,584		<b>娄</b>	女				7,075	6,724 人		出額	21	8,375	215,955 円
評価な		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	口 行政口 対象	<b>7妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し		有効性 活動量 やり方で 成果維 事業統	増大- 改善→ 持→?	·成果 5動量	向上		コやリブ	善约 善约	→事業費削減 →時間削減 分担変更		<b>公平性</b> <ul><li>○公平性</li><li>○受益機会の適正化</li><li>○費用負担の適正化</li></ul>	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	基本的に制度上決められた運用であり大きな変見 は見込めないが被保険者に協力をしてもらい、費用 の縮小に努める必要がある。					業統合・連携				歩による高齢化と就職難による非自 増加により医療費が増加傾向にある ク医薬品の推進を行い、事業費の削 がある。			課題とその解決策	に移さなくてはならな 町民に認識してもら 覧や広報を行ってい			

		京の元夫											
		00007			担当組織		課窓口·医	療グル	ープ	事	<b>業費</b>		.677 <b>,</b> 812円
18	保療	養費事業			予算科目		は は は は は は は は は は は は は は り は り れ り り り り	款	2保険給付費	項	1療養諸費	目 貴	般被保険者療養
事業概要	手段と実績	被保険者からの申請? 主へ給付割合に応じた				民健康保険被	は保険者の:		・ 長具の作成、柔道 対象となるもの	意図	支払の負担を減らすこ けることができる	とにより、安	心して医療を受
要		支給額	14,688	P成26年度 単位 12,399 千円	1 1 4	間平均被保険	R fa	7,075	平成26年度 単位 6,724 人		被保険者1人当たり支 出額	平成25年度	1,844 円
			<b>り妥当性</b> (関与の見直し	○ 有效 □ 活動	<b>)性</b> 量増大→	成果向上	<ul><li> 効率</li><li> 力率</li></ul>		 →事業費削減		公平性 受益機会の適正化		コスト 削減 維持 増加
評価		規模縮減 □対象	の見直し	□ やり7 □ 成果	重句/ 方改善→ D 維持→活! 統合・連携	以果向上 動量削減	ロやり	方改善	→時間削減 分担変更		費用負担の適正化	成 維持果 低下	F O X
評価結果と今後の方向性	全体総括	基本的に制度上決め、地は無い。	られた運用でま	50見直しの余	<b>今</b> 後 が、	的失業者の増	自加により医	療費が	職難による非自 増加傾向にある 寺で行わなけれ	課題とその解決策	国保法に基づく運営で	*あり、改善*	等は行えない。
08	-03-0	00008			担当組織	町民福祉	課 窓口·医	療グル	ープ	事美	<b>業費</b>	213,	.361 <b>,</b> 540円
= =	保高	<b>扬療養費事業</b>			予算科目	1   <>=+	健康保険 J会計	款	2保険給付費	項	2高額療養費	1 🖽 1	般被保険者高額 影響
事	手段	被保険者からの申請な主へ支払う。	を受けて支給浸	快定を行い世帯	2		保険者のうち1ヶ月の医療費が自			<b>±</b>	高額な医療費の負担を	1   療養 額な医療費の負担を軽減して安 られる。	
事業概要	手段と実績	支給額	195,751	平成26年度 単位 216,048 千円	数	間平均被保険	中有 一	7,075	平成26年度 単位 6,724 人		被保険者1人当たり支 出額	平成25年度	
評価		廃止·休止	<b>対妥当性</b>  関与の見直し  の見直し  の見直し	ロ やり7 ロ 成果	<b>)性</b> 量増大→ 5改善→5 維持→活 統合・連携	以果向上 動量削減	ロやり	方改善 方改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	OX
評価結果と今後の方向性	全体総括	基本的に制度上決め、地は無い。	られた運用でま	あり見直しの余	<b>今</b> が、	的失業者の増	創加により医	療費が	職難による非自 増加傾向にある 寺で行わなけれ	課題とその解決策	改善は法改正により行は出来ない。	われるため	、保険者独自で
08	-03-0	00009			担当組織	戦 町民福祉	課 窓口·医	療グル	<b>一</b> プ	事美	<b>業費</b>		9,823円
Ė	額介	:護合算療養費	事業		予算科目		発展保険 対会計	款	2保険給付費	項	2高額療養費		般被保険者高額 養合算療養費
事業概要	手段と実績	被保険者からの申請を主へ支払う。	を受けて支給浸	快定を行い世帯	が <b>対</b>		は保険者の つ		間の自己負担額	意図	高額な医療費の負担を		
概要	実績	支給件数	平成25年度 平	P成26年度 単位 3 件		間平均被保険	辛者 平成	25年度 7,075	平成26年度 単位 6,724 人		被保険者1人当たり支出額	平成25年度	平成26年度 単位
			<b>対妥当性</b> (関与の見直し	○ 有效 □ 活動	<b>)性</b> 量増大→)	む用向し	〇 効率		→事業費削減		公平性 受益機会の適正化		コスト 削減 維持 増加
評価結		規模縮減 □対象	Rの見直し Rの見直し Rの見直し	ロ やり7 ロ 成果	重值人 // 方改善→ // 維持→活! 統合·連携	以果向上 動量削減	ロやり	方改善	→時間削減 分担変更		費用負担の適正化	成果 低下	j O X
評価結果と今後の方向性	全体総括	制度自体は平成20年 成20年4月から平成21 保険者負担が発生しる。給付システムを導 であるとしていたが、が 例年通りの手作業とな	年7月は算定類 たのは平成21年 入して事業の数     護合算はシス	期間であるため 手度からであ 効率化が必要	体数が少ないため、連合会への委託により何とか収まっている。介護との共同作業となるためすりあわせが難しいが、現時点では現状のまま行うしかない。						現状維持		

UB	达	<b>登りたる</b>	<del>*</del>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ							1一般被保险老利					
		00010	ALLE.			担	当組織				原グル	ープ	事	業費			- 60		円
国	保杉	送費事	莱			3	9 算科目	1 ≧≃ ≡ + 1	国民健康 特別会計		款	2保険給付費	項	3移送聲	貴	目	1一般 費	被保険者を	多迗
事業概要	手段と実績	申請を受け	け付けて給付	<b>寸する。</b>		7	国語者	民健康保	険被保険	き者のう	ち移送	費用がかかった	意図		)負担を減らすこ とができる	とにより	、安心	いして医療を	 :受
要		支給件数		平成25年度	0	単位件	年版数	間平均被			7,075	平成26年度 単位 6,724 人	I	出額	者1人当たり支	平成25	年度 0	平成26年度	単位円
評価な		· <b>休止等</b>   廃止·休止   規模縮減   現状維持	□ 行政 □ 対象	7 <b>妥当性</b> :関与の見直( の見直し の見直し		有効性 活動量は やり方は 成果維持 事業統を	曽大→店 対善→成 寺→活動	果向上 動量削減		コやりた	- 改善· - 改善·	→事業費削減 →時間削減 分担変更			: 会の適正化 担の適正化		句上 維持 低下	コスト 削減 維持 〇 ×	増加 × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	基本的に制 地は無い。	州度上決め	られた運用で	あり見直し	-	<b>▲</b> 発的	的失業者		より医療	尞費が	職難による非自増加傾向にある		が無い減余地	の対象となる事 ため事業費は支 は無い。法令で 止できない。	と出され	ていた	い。そのため	め削
		00011	NIE.			担	2当組織		晶祉課 窓		原グル	ープ	事	業費			2,3	50,000	円
<u> </u>	<b>米</b> 齊	祭費事		= /1 + /	t===/-	Ţ	算科目	会計	国民健康 特別会計		款	2保険給付費	項	5葬祭記			1葬祭	費	
事業概要	手段と実績	該当者から	申請書のき	受付を行い、石			寸 <b>录</b>		死亡した。			平成26年度 単位	意図	葬祭に	伴う世帯の負担		年度	平成26年度	単位
		支給件数		41	47	件	数数	間平均被	保険百		7,075	6,724 人		支給件	数		41	47	件
評価な		·休止等  廃止·休止  規模縮減  現状維持	□ 対象	<b>3妥当性</b> 関与の見直! の見直し の見直し		有効性 活動量は やり方され 成果維持 事業統定	曽大→店 対善→成 寺→活動	果向上 動量削減		コやリブ	- 改善· - 改善·	→事業費削減 →時間削減 分担変更			: 会の適正化 担の適正化		句上 維持 氐下	コスト 削減 維持 〇 ×	増加 × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括		が圧迫され、	や医療費の5、平成21年4月 なった。		頁の			帳システ」			らり、確認など合	課題とその解決策	現状維	持				
08-	03-0	00012				担	2当組織	<b>財</b> 町民福		(口・医)	原グル	 ープ	事	業費			2	68,966	一
前	期高	齢者納何	付金事業	業		3	5算科目	122=+	国民健康 特別会計		款	4前期高齢者納付金等	項	1前期高	高齢者納付金	目	1前期	高齢者納付	 寸金
事業概要	手段と実績	社会保険記書により納		払基金から送		国际		険前期高			10 10	意図		の平準化により 保険者の負担軽			き上げを抑制	制	
要	<b>美</b>	年間支出客	ĬĮ	平成25年度				間平均被	保険者		25年度 7,075	平成26年度 単位		被保険出額	者1人当たり支	平成25	年度 50	平成26年度	単位円
	廃止	∵休止等	〇目的		0	有効性			0	効率	性		0	公平性				コスト	
評価		廃止·休止  規模縮減  現状維持	□ 対象	関与の見直! の見直し の見直し		活動量 <sup>は</sup>   やり方さ   成果維     事業統な	曽大→店 対善→成 寺→活動	某向上 動量削減	[	コやリブ	古改善·	→事業費削減 →時間削減 分担変更			会の適正化 担の適正化		向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	増加 × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	前期高齢者納付金事業を行うことは保険者の支 出を削減することに繋がる。							t平成23年度まで新規資格取得 1経過すると廃止される。			改善余地は無いため現 課題 とその解 決策							

08	医	僚の充	美																
08	-03-0	000013				担当約	狙織	町民福祉詞	果窓口	コ・医療	・グル-	ープ		事業	<b></b>	3	326,2	40,51	3円
保	:険!	∤政·高額	其同拠	出金事業		予算和	4目 :	会計 写民	健康保	呆険	款	7共同事業 金	拠出	項	1共同事業拠出金	目	1高額	医療費拠	出金
事業概要	手段と実績	拠出金の3	支払い			対象	<u></u> 国民@	建康保険被		者		並		意 図	県内保険者の高額な「 とにより国保税の引き 担軽減に繋がる				
要	積	年間支出額	額	平成25年度	平成26年度 単位 326 百万		年間平数	平均被保険		7	,075	平成26年度 6,724	単位人		被保険者1人当たり支 出額		25年度 16,643	平成26年图 48,519	
		- <b>·休止等</b> ] 廃止·休止	口行政	<b> 妥当性</b> 関与の見直し		量増大·					改善-	→事業費削			公平性 受益機会の適正化			コス 削減 維持	
評価		〕規模縮減 ■現状維持		の見直し の見直し	□ やり7 □ 成果 □ 事業	維持→	活動量					→時間削減 分担変更		Ц	費用負担の適正化	成果	<u>向上</u> 維持 低下	0 ×	_
評価結果と今後の方向性	全体総括	み町の場合	合は対象とな	いるレセプトが	業だが、みなか 特別多いわけ 頼はほぼ同じで							年度以降 <i>0</i> 運営となる	I	課題とその解決策	改善余地は無いためり	見状維	持で行	う。	
		000014				担当糺	狙織	町民福祉			・グル・	ープ		事業	<b>養</b>		1,3	87,54	5円
医	療費	のお知り	うせ事業			予算和	4目 :	会計   国民	健康(	呆険	款	8保健事業	費	項	2保健事業費	目	1保健	衛生普及	費
事業概要	手段と実績	医療費のる 額通知(2[		銭 (6回) ジェネ	リック医薬品差	対象	国民堡	建康保険加	亚成25年度 亚成24年					意図	<ul><li>1) 国保税への理解に</li></ul>	とにより、過剰な受診を控えた こより滞納を抑制することがで いる薬をジェネリック医薬品に えをお知らせすることでジェネリ るきっかけとしていただく。			-がで
安		医療費通知		6	平成26年度 単位 6 回		年間刊数	平均被保険	被保険者 平成25 7 <b>○ 効率</b> 性			平成26年度	単位人		医療費通知の回数	平成:	25年度		5 🗓
評価		<b>:·休止等</b> ] 廃止·休止 ] 規模縮減 ■ 現状維持	□ 行政 □ 対象	1 <b>妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し	<ul><li>× 有効</li><li>□ 活動</li><li>□ やりつ</li><li>□ 成果</li><li>□ 事業</li></ul>	量増大- 5改善- 維持→:	→成果 活動量	向上		やり方 やり方	改善- 改善-	→事業費削 →時間削減 分担変更			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コス 削減 維持 〇 ×	
評価結果と今後の方向性	全体総括	療費を知る	ることで重複 る。効率性	・頻回受診の 評価では、事	要であり、総医 削減につなが 業費は削減でき 業務も可能であ			品を使用し				え、ジェネリッ を年2回発	·	課題とその解決策	医療費通知に加え差別人件費、ハガキの作成ることになるが、通知に複・頻回受診の削減や税に繋がるものと考え薬品の普及により総医	料、切 より自 国保 ている	手代等 己の図 脱への! 。また、	コストは増 療費を知 理解と正し ジェネリッ	加す 1り、重 ハ納 ク医
08	-03-0	000016				担当約	狙織	町民福祉詞	果窓に	コ・医療	・グル・	 ープ		事業	<b>養</b>		28,4	182,24	<u>6</u> 円
過	年度	国民健康仍	<b>R</b> 険特別会	計運営費料	<b>青算事業</b>	予算和	科目 :	会計 国民 特別	健康(	呆険	款	11諸支出会	È	項	1償還金及還付加算 金	目	2償還		, ,
事業概要	手段と実績	国からの請	ずによる支	払処理		対象	国民倾	建康保険被	保険	者				意図	国保会計の健全な運輸率により保険税が決定			こより、適正	E な税
要	積	返還の額		平成25年度 48,902	平成26年度 単位 10,066 千円		年間平	平均被保険	者		年度	平成26年度 6,724	単位人		返還の額		25年度 18,902	平成26年度	度 単位 千円
		·休止等		)妥当性	〇 有効		-4- 17	241		効率性		± 44 ± 4.	, a		公平性			コス	
評価		] 廃止·休止] 規模縮減 ■ 現状維持	□ 対象	関与の見直し の見直し の見直し	/ 口活動 口やりフロ成果 口事業	5改善- 維持→	→成果 活動量	向上		やり方	改善-	→事業費削 →時間削減 分担変更			受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	×
評価結果と今後の方向性	全体総括	平成21年1月の会計監査の支払いのため返還金が 生じた。											特になし						

08-	03-0	00018		:	担当組織	町民福祉	:課 窓	口・医療グル	ープ	事美	<b>養</b>		円
玉	保事	業状況報告事業		-	予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	手段と実績	事業月報の報告及び各種を	補助金の申請等		対象	民健康保険	被保険	者		意図	国民健康保険の医療費の抑制や国保		
要	積	県への月報報告回数	25年度 平成26年度 12 12	単位		引平均被保障	険者	平成25年度	平成26年度 単位 6,724 人	-	県への月報報告回数	平成25年度	平成26年度 単位 12 回
評価		・休止等	の見直し ロ 直し ロ	やり方i   成果維	± 増大→5 改善→成 持→活動	果向上		<b>効率性</b> ] やり方改善] やり方改善] と間委託・			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	O X
評価結果と今後の方向性	全体総括	毎月事業報告や事業年報 課せられた義務であり現状 くことが必要である。		71.1				ミシステムに。 ため現状維持	kり報告を行って 寺	課題とその解決策	特になし		
08-	03-0	00019			担当組織	町民福祉	課窓	 ロ・医療グル	 ープ	事美	養		円
==	保被	<b>保険者情報管理事</b>	業		予算科目	수計		款		項			1 3
事業	手段	国民健康保険資格システム	ムの保守委託		国国	民健康保険	 被保険 <sup>:</sup>	<u>  ***  </u> 者		意	国民健康保険の異動な被保険者への対応をみ	 よどをシステ	
事業概要	手段と実績	支出額	<u> </u>	単位千円	数	<b>『平均被保</b> 》		7,075	平成26年度 単位		支出額	平成25年度	
評価		:・休止等 ○ 目的妥当   廃止・休止 □ 行政関与   規模縮減 □ 対象の見   現状維持 □ 意図の見	の見直し ロ 直し ロ	やり方i   成果維	<b>挂</b> 增大→5 改善→成 持→活動 合·連携	果向上 动量削減		効率性   やり方改善   やり方改善   民間委託・3			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	
評価結果と今後の方向性	全体総括	国保システムを使用するこ。 応や台帳管理などがスムー 者からの問い合わせ等にす きる。	-ズに行えるため被係	保険 :がで	今後の改革改善案	<b>杲運営に必</b> 弱	要な事業	業であり、現れ	犬維持	課題とその解決策	特になし		
08-	03-0	00020			担当組織	町民福祉	-課 窓[	 ロ・医療グル	 _プ	事等	 <b>養</b> 費	357.	
後	期高	<b>骑者支援金事業</b>			予算科目	△計国目	民健康		3後期高齢者支	項	1後期高齢者支援金		期高齢者支援金
事業概要	手段と実績	後期高齢者医療制度被保	険者		<b>対</b>	」 <u>(特別</u> 明高齢者医別	<u>副会計</u> 療制度 <sup>2</sup>		援金等	意図	負担軽減		
要	実績		☆25年度 平成26年度 168,593 357,330	単位	-	引平均被保障	 険者	平成25年度	平成26年度 単位 6,724 人		被保険者1人当たり支出額	平成25年度	平成26年度 単位 53,142 円
評価		<ul> <li>・休止等</li> <li>● 目的妥当</li> <li>・除止・休止</li> <li>規模縮減</li> <li>□ 対象の見記</li> <li>・現状維持</li> </ul>	の見直し ロ 直し ロ 直し ロ	やり方i   成果維	± 増大→5 改善→成 持→活動	果向上		<b>効率性</b> ] やり方改善 ] やり方改善 ] とり方改善 ] 民間委託・分			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	O X
評価結果と今後の方向性	全体総括	開始されたばかりの事業だ 広域化が検討されているた される可能性がある。	5の 変止		犬どおりの運	<u></u> 寛営で変	変更等は出来	tallo	課題とその解決策	後期高齢者が継続する 改善等は高齢者医療の が必要になる。	る限り続く事	業であり、改革	

08-	03-0	00021 健拠出金事業			担当組	且織		と 窓口	·医療グル- 除	ープ 5老人保健拠出	事業	養	出金			
七 事業概要	八 手段と実績	社会保険診療報酬支書により納付	払基金から送ぐ	付される納付	予算科		会計 特別会	会計	<b>=</b> 'r'	金	項意図	1老人保健拠出金 老人保健医療費を保 被保険者の負担を軽	目   <sub>出金</sub> 険者から徴り	Ì		
要	損	年間支出額	平成25年度 平	<sup>2</sup> 成26年度 単位 16 千円		——— 年間平 数	均被保険	者	平成25年度 7,075	平成26年度 単位 6,724 人	-	被保険者1人当たり支 出額	平成25年度	平成26年度 単位		
評価		廃止·休止 □ 行政 規模縮減 □ 対象	<b>竹妥当性</b> 対関与の見直し の見直し 間の見直し	□ やり □ 成果	<b>」性</b> 量増大- 方改善- 維持→ 統合・連	→成果[ 活動量	向上	# <del> </del>		→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	O X		
評価結果と今後の方向性	全体総括	老人保健は廃止され 拠出となる。	ているため月遅	まれ請求分の の の の の の の の の の の の の の の の の の の			の調整額が調整のみの			るため月遅れ請	課題とその解決策	改善余地は無いため刃	は状維持で行	ŢŌ.		
		00023		76 <del>- 44</del>	担当組	且織			·医療グル-	ープ	事第	<b>養</b>	1,	359,264円		
俊	期尚	齢者医療各種届は			予算科		療特別	高齢者[ 引会計	款	1総務費	項	1総務管理費		般管理費 		
事業概要	手段と実績	保険証年次更新、新規係る申請書の受付			書のある方 対象 単位 年間平均被保険者 平成25年度					の一定程度の障	意図	後期高齢者医療制度				
•		申請書受付枚数	1,819	1,645 件		年間平 数 ———	均被保険	自 —	4,101	平成26年度 単位 4,070 人		申請書受付枚数	平成25年度			
評価		廃止·休止 口行政 規模縮減 口対象	<b>り妥当性</b> な関与の見直し の見直し の見直し	ロ やり ロ 成果	<b>]性</b> 量増大- 方改善- 維持→; 統合・連	→成果[ 活動量	向上	# <del> </del>		→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成 維持 低下	0 X		
評価結果と今後の方向性	全体総括	平成20年度から始まで対象としているためいる。また制度の改正事務が確立していない	、制度の理解に が3年間の間に	時間を要して			安定に伴う 給申請率の		効率の向上	制度の定着に	課題とその解決策	課題) 制度の理解の向	]上解決策);	説明資料の改良		
08-	-03-0	00024			担当組	且織	町民福祉課	! 窓口	·医療グル-	ープ	事第	<b>美費</b>	151,	597 <b>,</b> 796円		
後	期高	齢者医療保険 <b>料</b>	料徴収事業	<b>*</b>	予算科	相全		高齢者[ 引会計	医款	1総務費	項	2徴収費	目 1徴	<b>収費</b>		
事業概要	手段と実績	保険料額決定通知書料の収納			対象		者 (75歳以 をの障害のる	ある方		775歳未満の一	意図	制度の財源の一割を付で健全な財政の運営を	きおこなうこ	とができる		
	利	現年度普通徴収件 数	3,073	<sup>2</sup> 成26年度 単位 3,509 件	- 1	年間平 数	均被保険	者	4,101	平成26年度 単位 4,070 人		現年度普通徴収収納 率	平成25年度	平成26年度 単位 98 %		
評価な		廃止·休止 □ 行政 規模縮減 □ 対象 現状維持 □ 意図	<b>竹妥当性</b> 収関与の見直し の見直し 間の見直し	□ やり □ 成果 □ 事業	<b>)性</b> 量増大- 方改善- 維持→ 統合・連	→成果[ 活動量	向上	# <del> </del>		→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	. O x		
評価結果と今後の方向性	平成20年度から始まった制度であり、また75歳を 象としているため、制度の理解に時間を要している また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務 確立していないところもある。					制度の	安定に伴う	多事務交	効率の向上		課題とその解決策	課題) 保険料の算定方 明資料を作成する。	方法が複雑で	∵ある。解決策) 説		

		00025	<u> </u>		10 <del> 2116</del>	đ	担当組約	戦 町民	福祉課					<b>養</b>	-	.283,527円
俊:	期局			運営費負		3	予算科[		旗特別:	会計	就	2後期高齢者医療広域連合納付金	項	1後期高齢者医療広域連合納付金	目   域道	期高齢者医療広 自合納付金
事業概要	手段と実績	広域連合連	望宮に係る丼	<b>共通経費</b> 負担	!金の執行			蔵以上( のあるた		<b>まから</b> 75	ō歳未満(	の一定程度の障	意図	後期高齢者医療制度	<b>まの安定的な</b>	連営
要		負担金額		平成25年度	9,028	単位千円	年数		被保険者		4,101	平成26年度 単位 4,070 人		一人当たり負担金	平成25年度	
		:· <b>休止等</b> ] 廃止·休止 ] 規模縮減	口 行政口 対象	<b>妥当性</b> 関与の見直し の見直し	,	やり方	増大→ 改善→F	成果向上	_	     け     け	)方改善· )方改善·	→事業費削減 →時間削減		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成例	コスト 削減 維持 増加
評価結		現状維持   		の見直し 		事業統	合·連掛		凤	一氏	間委託・分	分担変更 			成 維持 低下	X X
評価結果と今後の方向性	全体総括	象としている	るため、制度 改正が3年	た制度であり、 での理解に時間の間に何度 もある。	間を要して	.13	今後の改革改善案	状維持					課題とその解決策			
		00026				_	担当組約	戦 町民	福祉課	窓口・図	医療グル・	ープ	事美	<b>養</b>		0円
過4	<b>年度</b> 征	<b>後期高齢者</b>	医療特別	会計運営費	表精算事 	業	予算科[	会計	後期高度 療特別		款	3諸支出金	項	2繰出金	目 1他	会計繰出金
事業概要	手段と実績	予算管理						歳以上の のある方		<b>まから7</b> 5	ō歳未満(	の一定程度の障	意図	後期高齢者医療制度	きの安定的な	運営
要		剰余金額		平成25年度	0	千円	数		被保険者		4,101	平成26年度 単位 4,070 人		一人当たり余剰金の額	平成25年度	1 13
評価		:· <b>休止等</b> ] 廃止·休止 ] 規模縮減 I 現状維持	口行政口対象	<b>妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し		やり方	増大→ 改善→F 持→活	成果向」 以果向上 動量削減	_	(サ	)方改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 抵抗	F O X
評価結果と今後の方向性	全体総括	象としている	るため、制度 改正が3年	た制度であります。 その理解に時間の間に何度 もある。	間を要して	いる。 務が	今後の改革改善案		ままり翌年	F度生 <i>i</i>	産にせず	、当年度精算を	課題とその解決策	なし		
08-	-03-0	00029				i	担当組約	哉 町民	福祉課	窓口・図	<b>医療</b> グル・	ープ	事美	<b>養養</b>	294,	250 <b>,</b> 1 <i>57</i> 円
後	期高	齢者医療	療療養網	合付費負担	旦事業	=	予算科目	会計	一般会	Ħ	款	3民生費	項	1社会福祉費	目 8後	期高齢者医療費
事業概要	手段と実績	療養給付費	の確認と整	整理、給付費1	負担金の支				の方、65歳 の療養約			の一定程度の障	意図	後期高齢者医療制度	きの安定的な	運営
要		保険者負担		平成25年度 3,168,484	平成26年度	単位千円	年数		被保険者		4,101	平成26年度 単位		一人当たり負担額	平成25年度	
評価		:· <b>休止等</b> ] 廃止·休止 ] 規模縮減 I 現状維持	口 行政口 対象	<b>妥当性</b> 関与の見直し の見直し の見直し		やり方	増大→ 改善→Æ 持→活	成果向」 成果向上 動量削減	_	(サ)	)方改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		<b>公平性</b> 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	OX
評価結果と今後の方向性	全体総括	平成20年度から始まった制度であり、また75歳」 を対象としているため、制度の理解に時間を要しいる。また制度の改正が3年間の間に何度もあり					号後の改革改善案	状維持					課題とその解決策			

		00030			担当	i組織	町民	福祉課 窓	口・医療	うグル	ープ		事	<b>業費</b>			(	)円
老	人保	健医療費支	払事業		予算	科目	会計	一般会計		款	3民生費		項	1社会福祉費	目	3老人	、福祉費	
		過誤請求に伴う	国・県負担金の返還			老人	保健剤	皮保険者						安心して医療が受けら	れる			
事業概要	手段と実績				対象								意図					
要	績	支出額	26年度 単位 0 円		老人数	保健社	皮保険者	平成25年度 0					支出額	平成2	5年度 0	平成26年度 0		
		·休止等	〇 有効	•		<b>m</b> -	0	効率		W W.I.		○ 公平性				기スト		
評価		<ul> <li>□廃止・休止</li> <li>□ 規模縮減</li> <li>□ 対象の見直し</li> <li>□ やり</li> <li>■ 現状維持</li> <li>□ 意図の見直し</li> <li>□ 成別</li> <li>□ 本別</li> </ul>						.   [	] やりた	改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更	<b></b>		受益機会の適正化   費用負担の適正化	成 果	向上 維持 低下	削減 維持 〇 ×	F 塔 X X
評価結果と今後の方向性	全体総括	過誤請求可能其 予定は無いが、B が見つかると医	今後の改革改善案	新規	請求は	は無いためり	見状維持	寺。			課題とその解決策							